

日本開發政策・ 人材育成基金

Japan Policy and Human
Resources Development
Fund (PHRD)

年次報告 2010



世界銀行



日本政府



世界銀行



日本政府

日本開発政策・人材育成基金(PHRD)は、日本政府と世界銀行のパートナーシップの下、1990年に設立されました。PHRDの対象範囲は、以下の通りPHRD運用合意書(1999年3月改定)に定められています。

「本基金は、世界銀行がその加盟国である途上国において人材育成を支援し、途上国による開発政策の策定・実施や日本と世銀のパートナーシップ強化を促進するために出資するプロジェクト／プログラムや活動の策定・実施に関する技術協力などのグラント活動に充てることができる」

2000年度以降、日本政府がPHRDに拠出した資金は8億2960万ドルに上ります。これは、世界銀行が運営・管理する信託基金の中でも最大級の規模を誇り、被支援国政府によるキャパシティ・ビルディングの取組みに独自の形で貢献するものと評価されています。

ジュンファイ・ウー 世界銀行グローバル・パートナーシップ 信託基金業務局長からのメッセージ

日 本開発政策・人材育成基金(PHRD)は20年以上にわたり、日本政府からの多大なご支援の下で質の高い開発業務を実施してきました。PHRDグラントは、プロジェクトの準備段階で品質強化を図り、気候変動イニシアティブや大災害の際のリスク保証オプションを支援する他、数千人の開発専門家のトレーニングの実施、データや教訓の世界各地への発信などを通じて、日本と世界銀行の間に確たる絆を築いてきました。

今年も例外ではありません。PHRD技術協力プログラムは引き続き、グラントが提供されたプロジェクトの品質確保に貢献しています。スキルや教訓が一貫して各国の課題に対応する形で提供され、各々の能力が目に見えて高まり、国際的な開発コミュニティへの統合が進むなど、いずれの地域の支援対象国にも恩恵がもたらされています。本報告書は、PHRDの貢献により改善の見られた数多くのプロジェクト事例の中から、ボスニア・ヘルツェゴビナの中小企業支援の有効活用と、インド北部の水力発電プロジェクト設計に対する専門技術の提供の2つを紹介します。

技術協力プログラムは、技術移転の分野において世界銀行の融資業務に対する協調融資を支援してきました。ラオス人民民主共和国では、1件のグラントによる財務・組織管理の学習により、道路保守の効率が向上しただけでなく、地方政府の能力を強化することにより、開発に対する責任の地方分権化を促進しました。アルメニアでは、組織とトレーニングの技術面の改善により、保健サービスの利用拡大とコスト削減が進み、品質とアクセスに関する全体的な満足度が高まりました。

PHRD技術協力の3つ目の大きな柱である気候変動イニシアティブ・グラントは、目覚ましい成果を上げました。これらのグラントは、地球温暖化の進行を抑えるためのパイロット・イニシアティブや、気候変動のもたらす負荷の軽減など、気候変動へのあらゆる側面への対応を支援しました。こうしたグラントによる目覚ましい成果は本報告書でも取り上げています。



2009年度の年次政策文書で承認されて以来、日本政府と世界銀行は、PHRD技術協力プログラムの大規模な再編を進めてきました。新しい技術協力プログラムは、1)農業と米作の生産性拡大に関する研究開発、2)災害リスク管理、3)日本政府と世界銀行の間で合意されたその他の活動、という3つの

テーマを柱としています。こうした技術協力プログラムの新しい方向性は、食糧アクセスと災害リスクという世界の二つの重要課題に取り組むという意味で時宜を得たものです。

PHRDは、もう一つの大きなコンポーネントとして、開発と福祉の拡大を支える人材の基盤強化を続けています。日本／世界銀行共同大学院奨学金制度(JJ/WBGSP)は、昨年新たに東京大学がパートナーとして加わり、90か国以上の奨学生に362件の奨学金を提供しました。本プログラムの元奨学生に関する第8回追跡調査によると、大半が学位を取得し、約83%が出身国に戻ったか或いは他の途上国に赴いており、半数近くは再び公共セクターの職に就いたことがわかりました。また、優秀な日本人職員を増やすことを目的としたプログラムにより、2000-2010年の間に177人の日本人が様々な雇用形態で世界銀行に採用されるに至っています。

PHRDの主要プログラムへの拠出が引き続き行われ、技術協力プログラムの時宜を得た再編が進められた2010年度は、PHRDの歴史にとって重要な転換点となりました。グローバル・パートナーシップ信託基金業務局長はこれからも、日本政府と世銀との間で合意されている通り、開発のためにPHRD基金を最大限効果的かつ効率的に活用していく所存です。日本政府の多大なご支援に心から感謝の意を表します。

略語



CAADP	Comprehensive African Agricultural Development Program	包括的アフリカ農業開発プログラム
CARD	Coalition for African Rice Development	アフリカ稲作振興のための共同体
CC	Climate Change Initiative	気候変動イニシアティブ
CFP	Concessional Finance and Global Partnerships	譲許性資金・グローバル・パートナーシップ
CGIAR	Consultative Group on International Agriculture Research	国際農業研究協議グループ
CoF	Project Cofinancing	プロジェクト協調支援
ETC	Extended Term Consultant	長期コンサルタント
FY	Fiscal Year	年度
GDLN	Global Development Learning Network	グローバル・ディベロップメント・ラーニング・ネットワーク
GoJ	Government of Japan	日本政府
GRM	Grant Reporting and Monitoring	グラント報告・モニタリング
IBRD	International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行
ICM	Implementation Completion Memorandum	実施完了メモランダム
IDA	International Development Association	国際開発協会
IRRI	International Rice Research Institute	国際稲研究所
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
JIPS	Japan Indonesia Presidential Scholarship Program	日本インドネシア大統領奨学金プログラム
JJ/WBGSP	Joint Japan/World Bank Graduate Scholarship Program	日本／世界銀行共同大学院奨学金制度
JPO	Junior Professional Officer	ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー
JSDF	Japan Social Development Fund	日本社会開発基金
M&E	Monitoring and Evaluation	モニタリング・評価
MIDP	Most Innovative Development Project	プロジェクト部門国際開発賞
ORD	Outstanding Research on Development	調査研究部門国際開発賞
PHRD	Policy and Human Resources Development Fund	日本開発政策・人材育成基金
PICs	Pacific Island Countries	太平洋島嶼国
PIC Tokyo	Public Information Center in Tokyo	世界銀行情報センター
PIU	Project Implementation Units	プロジェクト実施ユニット
PP	Project Preparation	プロジェクト準備
PTO	Global Partnership and Trust Funds Operations	グローバル・パートナーシップ・信託基金業務
RVP	Regional Vice President	地域局担当副総裁
TDLC	Tokyo Development Learning Center	東京開発ラーニングセンター
THDC	Tehri Hydro Development Corporation	テリー水力発電公社
UdelaR	Universidad de la República	共和国大学
VPHEP	Vishnugath Pipalkothi Hydro-electric Project	水力発電所建設プロジェクト
WARDA	West Africa Rice Development Association	西アフリカ稲作開発協会
WBI	World Bank Institute	世界銀行研究所

目次

ジュンファイ・ウー局長からのメッセージ..... i

第1章： 序論および概要

1.1	PHRDの成り立ちと目的.....	1
1.2	プログラム概要.....	1
1.3	2010年度のプログラム要旨.....	3

第2章： PHRD技術協カプログラム

2.1	プログラムの傾向.....	5
2.2	2010年度のPHRD技術協カグラント.....	6
2.3	新しいPHRD技術協カプログラム.....	8

第3章： 人材育成

3.1	はじめに.....	11
3.2	日本／世界銀行共同大学院奨学金制度.....	11
3.3	WBI能力開発グラント・プログラム.....	12
3.4	日本インドネシア大統領奨学金プログラム.....	13
3.5	日本／世界銀行パートナーシップ・プログラム.....	13

第4章： PHRDの支援するその他のプログラム

4.1	はじめに.....	17
4.2	日本PHRDスタッフ・ETCプログラム.....	17
4.3	日本ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー (JPO)プログラム.....	17
4.4	PHRD資金の支援するその他のプログラム.....	17

第5章： PHRD活動のモニタリングと評価

5.1	PHRD活動の進捗状況と成果のモニタリング.....	18
5.2	教訓.....	19

第6章： PHRDおよびPHRDの資金によるプログラムに ついての情報

6.1	PHRDについての情報.....	21
6.2	PHRDの資金によるプログラム.....	21

図一覧

図1	PHRDへの拠出額の推移(単位：100万ドル).....	1
図2	2010年度と2009年度のPHRDプログラム別実行額.....	2
図3	PHRD技術協カグラントの拠出額、配分額、実行額 (2000-2010年度).....	5
図4	PHRDプロジェクト準備グラントで準備された プロジェクトが世銀承認の融資に占める割合.....	5
図5	2000-2010年度に承認されたスタッフ・グラントの件数...	17

囲み一覧

囲み1	終了した2件のプロジェクト準備グラントの例.....	6
囲み2	終了した2件のプロジェクト強調支援グラントの例.....	7
囲み3	PHRD WBI能力開発グラント・プログラムの成果.....	13
囲み4	グローバル・ディベロップメント国際開発賞.....	15
囲み5	2010年度に終了したグラントから得られた教訓.....	19



第1章： 序論および概要

1.1 PHRDの成り立ちと目的

日本開発政策・人材育成基金(PHRD)は、低所得国(グラント受領時点で国民一人当たり所得が900ドル以下の国)向けの技術協力とキャパシティ・ビルディング・イニシアティブに対する主要なグラントの一つです。同基金は、経済・金融危機の影響を受けた国々に対し、いち早く、また多くの場合は唯一、譲許性資金を提供してきました。PHRDは、日本政府と世界銀行のパートナーシップの下、1990年に設立されました。

PHRDの対象範囲は、以下の通りPHRD運営合意書(1999年3月改定)に定められています。

本基金は、世界銀行がその加盟国である途上国において人材育成を支援し、途上国による開発政策の策定・実施や日本と世銀のパートナーシップ強化を促進するために出資するプロジェクト／プログラムや活動の策定・実施に関する技術協力などのグラント活動に充てることができる。

PHRDは、世界銀行が運営・管理する信託基金の中でも有数の規模を誇り、過去22年間に、貧困削減やキャパシティ・ビルディングの幅広い取組みにおいて開発機関としての世銀の役割に独自の形で貢献してきたと評価されています。

設立から2010年度までに、日本政府はPHRDに対し25億ドルを拠出しています。図1は、拠出額の推移を示しています。

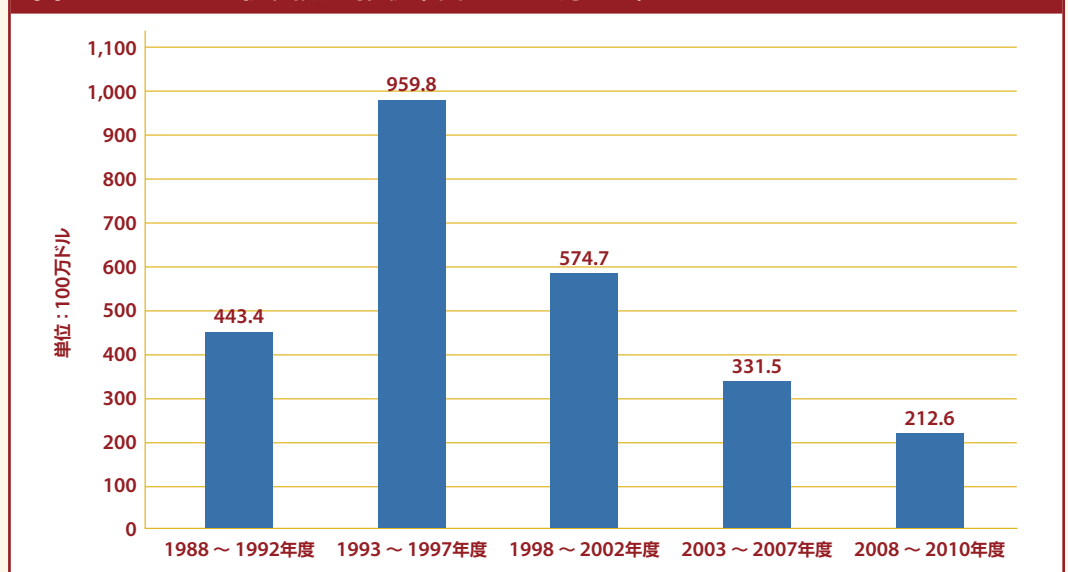
1.2 プログラム概要

PHRDは、以下のプログラムを通じて、技術協力、人材育成およびキャパシティ・ビルディング、日本人スタッフやコンサルタント、日本／世界銀行パートナーシップ・イニシアティブを支援しました。

技術協力

- **PHRD技術協力(TA)プログラム**：以前は、国際復興開発銀行(IBRD)の貸出および国際開発協会(IDA)の融資・贈与によるプロジェクトの準備・実施を支援するグラントを提供しました。また、気候変動関係の様々な活動も支援しました。2008年度まで技術協力プログラムには、プロジェクトの準備(PP)、実施、協調融資(COF)、気候変動イニシアティブ(CC)などの支援が含まれていました。2002-2009年度の間に、様々な種類のグラント約713件(5億8159万ドル)が承認されました。この内、PPグラントが件数で65%、金額で79%を占めました。2009年度に技術協力プログラムのこうしたコンポーネントは廃止され、以降新規のグラントは提供されていません。2010年7月の時点で、約125件のグラントが引き続き実施中です。

図1：PHRDへの拠出額の推移(単位：100万ドル)



2009年、技術協力プログラムは再編され、農業の研究と普及、稲作の生産性拡大(5年間で1億ドル)、災害リスク管理(5年間で5000万ドル)、第2次太平洋災害リスク・ファイナンス・イニシアティブ、その他日本政府と世界銀行が共同で選択するプログラムに取り組むことになりました。新しい技術協力プログラムの政策文書は2009年5月に、日本政府によって承認されました。

人材育成およびキャパシティ・ビルディング

- 日本／世界銀行共同大学院奨学金制度(JJ/WBGSP)**：加盟国の国籍を有する人材を対象に、大学院修士課程教育を受けるための奨学金を提供します。日本が支援して他の国際開発金融機関が管理する同様の奨学金プログラムは他にもありますが、JJ/WBGSPはいずれのプログラムにも先駆けて設置され、はるかに大きな規模を誇っています。日本政府は設立以来2億2078万ドルを本プログラムのために承認し、その96%が2010年度末までに実行されました。
- PHRD世界銀行研究所(WBI)能力開発 Grant・プログラム**：WBIの能力開発活動、特に東・南・中央アジアでの活動を中心に支援します。設置以来、日本政府は4444万ドルを提出しており、その内約90%が2010年度末までに実行されました。
- 日本／インドネシア大統領奨学金プログラム(JIPS)**：経済、経営、教育、保健、農業、インフラ、環境など開発関連分野での研究を支援するため2008年に設置されました。日本政府はこの新プログラムに対しこれまでに200万ドルを提供し、内43%が実行されています。

日本人スタッフおよびコンサルタント

- 日本PHRDスタッフ・長期コンサルタント(ETC)プログラム**：世界銀行に採用された日本国籍を有する職員の経費の一部に充てられています。2010年度時点で、このプログラムに対する承認総額は2210万ドルで、内66%が実行されています。

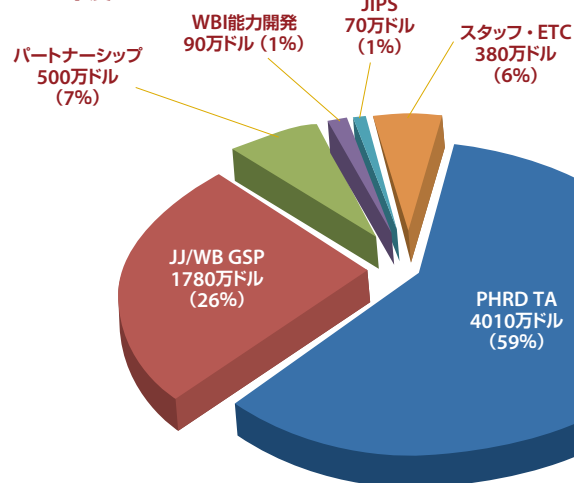
パートナーシップ・イニシアティブ

- 日本・世界銀行パートナーシップ・プログラム**：リサーチ・プログラムやワークショップ、セミナーなど、日本と世銀のパートナーシップを強化する様々な活動を支援します。設置以来日本政府は5470万ドルを承認し、85%が実行されています。

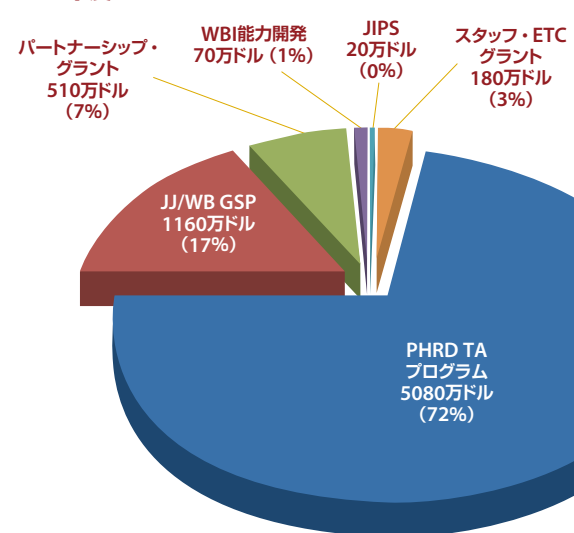
図2は、各プログラムが実行額全体に占める割合を2010年度と2009年度と比較したものです。2010年度、技術協力プログラムが実行総額6830万ドルの約59%と、2009年度を13%ポイント下

図2：2010年度と2009年度のPHRDプログラム別実行額

2010年度



2009年度



回るものの一番多くを占めました。PHRD TA実行額は2008年度以降減っていますが、その主な原因としては、かつての取組みが順次終了したこと、2010会計年度内に新TAプログラムで新規承認がなかったことが挙げられます。実行額の中で2番目に大きかったのはJJ/WBGSPでした。3番目に大きな割合を占めたコンポーネントは日本／世界銀行パートナーシップ・プログラムで、2010年度実行額の7%を占めました。

PHRDは、こうした主力プログラムの他に、世界銀行が大きな役割を担う国際社会の取り組みも支援しています(第2、3、4章で詳述)。日本ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー(JPO)、貧困層支援協議グループ(CGAP)、国際農業研究協議グループ(CGIAR)、さらに世界銀行が管理する信託基金プログラムである日本社会開発基金(JSDF)など、世銀グループが運営する他のプログラムに、PHRDやPHRD TAから資金を移転することも、しばしば行われます^{*1}。

1.3 2010年度のプログラム要旨

- 新PHRD TAプログラムの政策文書は2009年5月に日本政府によって承認されました。
- 支援対象国の選定とアフリカの農業のためのプログラム開発に関して、各国のステークホルダーとの協議が行われました。
- 太平洋災害リスク・ファイナンス・イニシアティブのために15件の国別リスク・プロファイルが作成され、2011年1月に資金提供が行われました。



- JJ/WBGSPの下、362人の奨学生に新たに奨学金が提供されました。奨学生の47%はアフリカの出身で、47%は女性でした。
- 日本政府は、プログラム史上最多となる31の職種に対し700万ドルを承認しました。
- PHRD20周年を記念して、英語と日本語で冊子(PHRDパンフレット)が作成され、広く配布されました。

^{*1} www.worldbank.org/jsdf